

経営比較分析表（令和5年度決算）

和歌山県 高野町

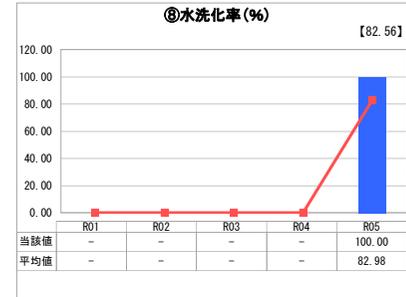
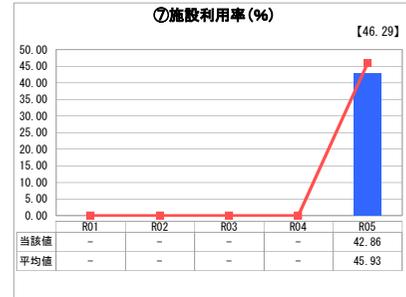
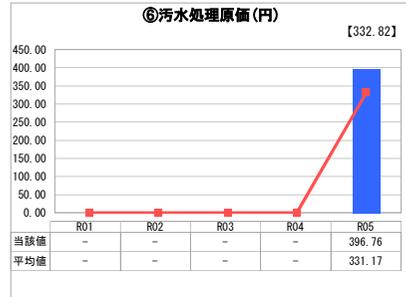
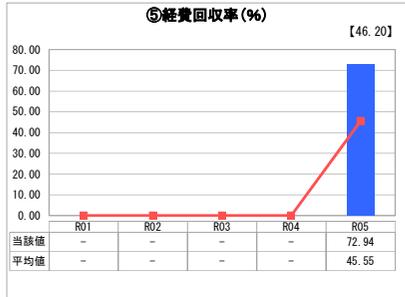
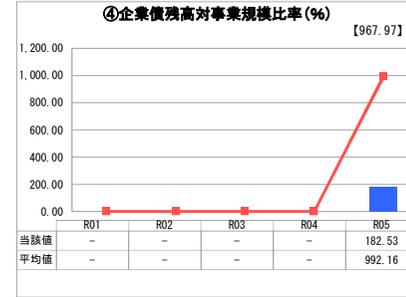
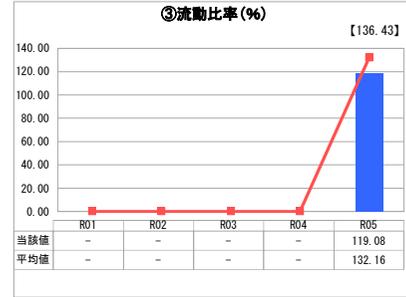
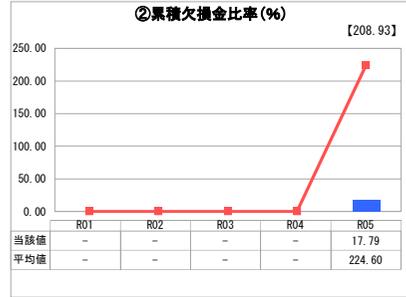
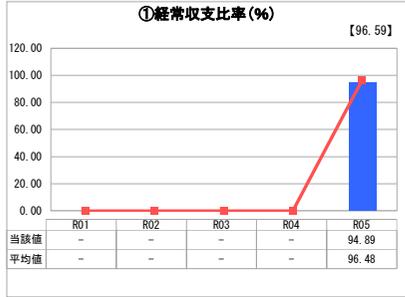
業務名	業種名	事業名	類似団体区分	管理者の情報
法適用	下水道事業	個別排水処理	L2	非設置
資金不足比率(%)	自己資本構成比率(%)	普及率(%)	有収率(%)	1か月20m ³ 当たり家庭料金(円)
-	78.32	3.98	100.00	4,200

人口(人)	面積(km ²)	人口密度(人/km ²)
2,676	137.03	19.53
処理区域内人口(人)	処理区域面積(km ²)	処理区域内人口密度(人/km ²)
105	0.36	291.67

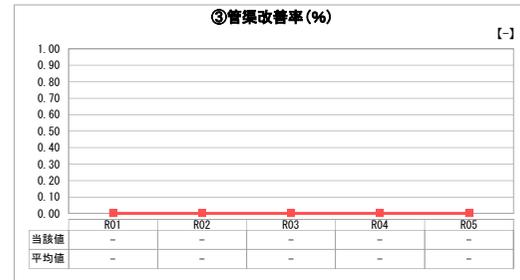
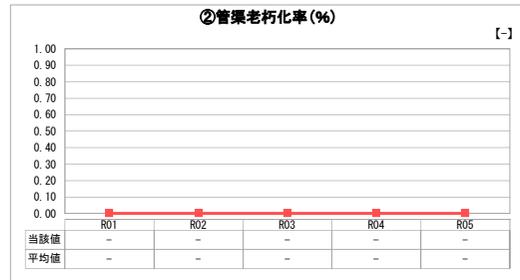
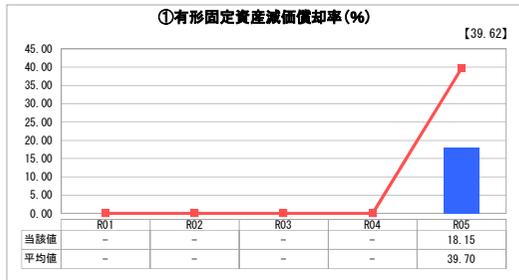
グラフ凡例

- 当該団体値(当該値)
- 類似団体平均値(平均値)
- 【】 令和5年度全国平均

1. 経営の健全性・効率性



2. 老朽化の状況



分析欄

1. 経営の健全性・効率性について

令和5年4月に法適用を行い会計方式が変わったため、令和4年度以前の指標は表示されていない。
 ①経常収支比率は100%を下回っており、しかも収入の大半は一般会計からの繰入金である。
 ②汚水処理原価は類似団体平均を上回り、⑤経費回収率は7割ほどとなっている。③水洗化率は100%と良好であるが、処理区域内人口が105人と少なく、汚水処理費を賄うほどの使用料を確保するのは困難な状況となっている。
 ④企業債残高対事業規模比率は類似団体平均を大きく下回っている。現在は供用開始時に借入れた企業債の償還を進めており、償還期間の終盤にあるため、企業債残高は少なくなっているが、事業規模に対して使用料収入が少くないため、償還は一般会計からの繰入金に頼らざるを得ない状況が続いている。
 ⑦施設利用率は、50%を下回っており、更新時には人口動向を踏まえた最適な施設規模を検討する必要がある。

2. 老朽化の状況について

①有形固定資産減価償却費率は、類似団体平均を下回って低い水準であるが、法適用時にはそれまでの減価償却累計額を控除した金額を帳簿原価としたため、この指標は老朽化の実態を適切に表していないことに留意する必要がある。
 実際には、供用開始から28年が経過しており、修繕等によって長寿命化を図っている状況である。

全体総括

高野町では、公共下水道・特定環境保全公共下水道・農業集落排水・個別排水処理・生活排水処理と下水道事業を展開しており、下水道の普及啓発に努めている。
 このうち、個別排水処理事業は、各戸設置の合併浄化槽を町が維持管理し、山間部の汚水処理を行っている。
 処理区域内人口が減少傾向にあり、使用料収入の増加が見込めないことから、今後も一般会計からの繰入が必要となる。継続的に経費削減の取り組みを行うことはもちろんであるが、中長期的には、使用料単価の見直し等も含めた検討が必要である。

※ 「経常収支比率」、「累積欠損金比率」、「流動比率」、「有形固定資産減価償却率」及び「管渠老朽化率」については、法非適用企業では算出できないため、法適用企業のみ類似団体平均値及び全国平均を算出しています。